

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	後期高齢者医療保険事業				事業通番	4315		
					開始年度	平成20年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	保険年金係
	項	社会福祉費		目	老人保健費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例	
事務事業の概要	世代間を通じた負担が明確で公平な制度として、平成20年4月から後期高齢者医療制度が創設され、費用負担について公費5割、現役世代からの支援金4割、被保険者からの保険料の1割で制度運営することとなった。その中で後期高齢者医療制度の実施主体である福島県後期高齢者医療広域連合に対し、事務費に係る共通経費、被保険者に係る療養給付費を負担金として支出する。 また、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行い、市町村事務として各種申請受付や保険料徴収、保健事業を実施する。	
対象（誰、何を）	後期高齢者医療制度の被保険者	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	後期高齢者医療制度の適正な運営により、被保険者として安心かつ適正に医療機関に受診できる。	
成果の考え方	療養給付費負担金は各構成市町村にかかった保険給付費の1/12を負担することとされている。医療費の適正化を図ることができれば療養給付費負担金額も削減できるため、成果の指標を療養給付費負担金の支出金額とする。ただし、当該年度の療養給付費負担金の確定は翌年となるため、直近で確定している前年度の金額を指標とする。	
【成果指標】		単位
A 療養給付費負担金の支出金額		円
B		

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	377,795	382,090	385,143	359,361	344,971
国庫支出金					
県支出金	59,082	58,508	58,389	50,932	51,748
地方債					
その他	1,584	209	311	99	58
一般財源	317,129	323,373	326,443	308,330	293,165

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	278,965,395	271,809,381	284,252,819	250,892,061
	278,965,395	271,809,381	284,252,819	250,892,061	241,507,677
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	後期高齢者医療被保険者にかかる療養給付費負担金を福島県後期高齢者医療広域連合に支出した。
成果	適正に負担金を支出した。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	福島県後期高齢者医療広域連合と連携し、レセプト点検・医療機関適正受診の周知・医療費の削減を図るとともに、引き続き重症化予防事業に取り組む。	
成果の方向性	現状維持	(理由) レセプト点検・重症化予防事業への継続した取り組みにより、医療機関への適正受診が図られ、療養費給付費負担金の削減につながる。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	後期高齢者保険料賦課徴収事務				事業通番	4415		
					開始年度	平成20年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保		担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計		款	総務費		担当係名	保険収納係
	項	徴収費		目	徴収費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、会津美里町後期高齢者医療に関する条例	
事務事業の概要	福島県後期高齢者医療広域連合で賦課決定した保険料額を被保険者に通知し、保険料を特別徴収（年金保険者からの納付）及び普通徴収（本人納付）により徴収する。 本人納付（普通徴収）においては、確実な納付が見込まれる「口座振替」を推奨する。また、未納者に対しては督促状等を発布するとともに、電話での納付催告や臨戸訪問による納付相談を行い収納率の向上につなげる。	
対象（誰、何を）	後期高齢者医療被保険者	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	保険料が本制度における医療給付等を行うための財源となっていることを理解し納付する。	
成果の考え方	本制度における医療給付の財源となる保険料の徴収が目的であることから、収納率を成果指標とした。	
【成果指標】		単位
A 現年度収納率		%
B 滞納繰越分収納率		%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	549	570	605	715	3,602
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	549	570	605	715	3,602

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	99.8	99.8	99.7	99.8
	99.7	99.8	99.91	99.7	99.7
B	-	30	42.7	42.1	42.2
	64.8	42.6	41.64	42.1	41.1

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替件数：8月236件、9月265件、10月194件、11月201件、1月204件、2月207件、3月210件 ・督促状発布件数：4月2件、5月6件、8月1件、9月109件、10月106件、11月45件、12月40件、1月39件、2月39件、3月34件 ・催告書発布件数：4月32件、10月59件 ・電話催告及び納税相談の実施 ・口座振替推奨チラシによる周知
成果	<p>現年度収納率は99.7%（5月末時点）であり、令和元年度の99.7%（5月末）と同様の実績となっている。</p> <p>また、滞納繰越分収納率は41.1%（3月末時点）であり、令和元年度の42.1%（5月末）と比較すると1%下回っている。</p>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
納付方法が変更となった対象者に対し、速やかに徴収方法の変更を通知するとともに、合わせて口座引き落としの勧奨を行い未納の防止を図る。	
成果の方向性	現状維持 （理由） 勧奨通知のを行い、納付方法の変更について対象者が理解でき、口座振替の手続きが速やかに行われることにより、収納率の向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	後期高齢者健診事業				事業通番	4419	
					開始年度	平成20年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計		款	保健事業		
	項	保健事業		目	保健事業		
					担当係名	保険年金係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
事務事業の概要	後期高齢者医療制度の被保険者を対象として集団健診、施設健診、人間ドック検診を実施する。		
対象（誰、何を）	後期高齢者医療被保険者		
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	健康診査を受診することで疾病の予防及び早期発見につながり、健康保持が図られる。		
成果の考え方	各健診を受けることによって、疾病等の予防・早期発見につながると考えられるため、健診受診率を成果の指標とする。 また、人間ドック受診は健康管理意識の現われであり、人間ドックの対象者及び受診者が年度毎に変化することを考慮し、受診者数の割合を成果の指標とする。		
【成果指標】			単位
A 健診受診率			%
B 人間ドック受診率			%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	8,477	9,526	9,759	10,447	9,775
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	5,929	6,581	6,764	7,074	6,433
一般財源	2,548	2,945	2,995	3,373	3,342

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	30	25.5	26	26.5
	19.24	22.05	22.61	23.3	21.5
B	-	0.35	0.35	0.35	0.35
	0.35	0.12	0.3	0.14	0.27

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に人間ドックの実施を周知し、申込受付を行った。 ・10月に集団健診で健康診査を実施した。 ・7月から1月において、指定医療機関で健康診査を受診できる施設健診を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドックは11人が受診し、受診者数は前年度より5人増加した。 ・集団健診は656人が受診し、受診者数は前年度より168人減少した。 ・施設健診は206人が受診し、受診者数は前年度より57人増加した。 ・健康診査の総受診率は1.5ポイント減となった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策を講じ、安心して集団検診が受診できる体制整備を図るとともに、集団検診の他施設検診や人間ドックなどの検診受診制度の周知によって受診率の向上につなげる。		
成果の方向性	拡充	(理由)	集団検診や施設検診、人間ドックなど検診制度の周知を図ることにより、受診率の向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	健康づくり推進員活動事業				事業通番	4551	
					開始年度	令和2年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	健康づくり推進員						
事務事業の概要	保健事業の推進のため、各行政区に健康づくり推進員を配置し、地域住民と連携を図る。						
対象（誰、何を）	健康づくり推進員						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	非常勤特別職としての保健協力員が、廃止され、今まで以上に地区の健康課題に関心を示し、自らが健康づくりに関心を示し考え行動し、更には地域の健康づくりにも関心を持ち、推進することができる。						
成果の考え方	健康づくり推進員自らが健康づくりに関心を示し考え行動し、更には地域の健康づくりにも関心を持ち、推進することができるためには、地区担当保健師とが地域について話し合いながら、地区での活動ができるようになることと考えた。そのために成果として、地区での活動数とした。						
【成果指標】							単位
A	保健師と保健協力員が協力しあい、地区（地域）にて健康相談等を開催するなど事業を考えることができる。						地区
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	2,116	2,086	2,074	2,064	0
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,116	2,086	2,074	2,064	0

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	A	-	350	350	200
	345	321	157	235	0
B	-	5	6	5	0
	2	3	3	3	0

(3) 活動実績及び成果

活動実績	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため活動実績ないが、町から健康に関するチラシを健康づくり推進員に通知した。
成果	今年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、活動できなかったが、健康づくり推進員が町からのチラシを読んで、隣近所や友人に伝えていただけたら成果がみられたと思われる。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
新型コロナウイルス感染症対策の進捗状況を見極めながら、推進員自らが健康づくりに関心を持ち、更には地域の健康づくりにつながるよう、保健事業と介護予防の一体的な事業の実施について検討する。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 健康づくり推進員の活動が地域の方に理解され、健康づくり事業等への住民参加が促進される。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	乳幼児健康診査・相談事業				事業通番	4553			
					開始年度	--			
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--		
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保		担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係	
	項	保健衛生費		目	予防費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	母子保健法								
事務事業の概要	3～4か月児健康診査 6～7か月児健康相談 9～10か月児健康診査 1歳6か月児健康診査 2歳児健康相談 3歳児健康診査 フッ化物歯面塗布事業を実施する。								
対象（誰、何を）	乳幼児健康診査及び健康相談に該当する月齢の児とその保護者								
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	○子どもが健やかに成長する。 ○保護者がストレスや育児不安を軽減し、適切な養育環境を整えることができる。								
成果の考え方	本事業を乳幼児期の健全な育成を図るために、子どもの発達の節目ごとに実施するや未受診者を把握することで、子どもの発育・発達・疾病・養育環境及び子育てのストレス・育児不安を把握し、その結果に基き適切な指導及び支援を行えるため、成果としては、3歳児健康診査の受診率と全健康診査・健康相談の未受診者の把握率とした。								
【成果指標】							単位		
A	受診率							%	
B	未受診者の把握							%	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	3,139	3,486	3,759	3,379	3,012
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,139	3,486	3,759	3,379	3,012

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	99	99	100	100
	97.1	97.2	95.8	98.3	97.8
B	-	100	100	100	100
	100	100	100	100	100

(3) 活動実績及び成果

活動実績	町内に住所のある乳幼児を対象に、発達発育の節目において乳幼児健康診査・健康相談を実施した。事業については、運動発達・精神発達・疾病の早期発見を行った。また、子育てに伴うストレスや育児不安の軽減を図るため、アンケート調査をもとに支援を行い、必要時には各関係機関と連携しながら、虐待の予防につなげることができた。
成果	乳幼児健康診査・健康相談は、新型コロナウイルス感染症の予防に努めながら受診の勧奨を行い、年間計画に沿って事業を実施することができた。また、乳幼児健康診査・健康相談では、育児不安や悩みを抱える保護者を早期に把握することで、子育て支援等へつなげることができた。なお、新型コロナウイルス感染予防のためフッ化物歯面塗布事業は中止とした。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
対象者への検診受診勧奨を行いながら、受診率の向上につながるよう、医療機関等と連携しきめ細やかな指導支援を行う。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 受診勧奨を継続して行うことにより、検診の必要性等が理解され、未受診がなくなるとともに必要な助言や指導支援を行う。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	予防接種事業				事業通番	4555		
					開始年度	--		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保		担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	予防接種法・会津美里町予防接種個別接種実施要領・会津美里町風しん抗体検査又は予防接種費用助成事業実施要綱・会津美里町高齢者肺炎球菌予防接種事業実施要綱						
事務事業の概要	<p>予防接種法に基づき乳幼児・学童・生徒等に定期予防接種を実施する。対象疾病の予防接種は以下のとおり。</p> <p>A類疾病（努力義務）ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・麻しん・風しん・日本脳炎・結核・H i b感染症・小児の肺炎球菌感染症・水痘ヒトパピローマウイルス感染症・水痘・B型肝炎</p> <p>B類疾病（努力義務なし）インフルエンザ・高齢者の肺炎球菌感染症</p> <p>個別予防接種：県内の医師会に委託、県外で接種した場合には償還払いで対応。</p>						
対象（誰、何を）	定期予防接種対象者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	予防接種で防げる疾病の予防ができる。						
成果の考え方	各種予防接種の接種率が向上することにより、疾病の発症及び感染の蔓延を予防することができる。単年度で予防接種者が固定されている麻しん風しん2期の接種率を代表指数とする。						
【成果指標】							単位
A	麻しん風しん混合（2期）予防接種接種率						%
B							

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	31,861	33,708	34,401	44,705	31,824
国庫支出金				1,180	1,441
県支出金	50	49	82	82	127
地方債					
その他					
一般財源	31,811	33,659	34,319	43,443	30,256

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	98	98	98	98
	95.5	92.3	96.3	88.9	95.4
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	生後2ヶ月以内の乳児を対象とした全戸家庭訪問時に、予防接種手帳を配付しながら接種方法について説明を行った。また、乳幼児健診等の機会に接種勧奨を実施した。学童期以降に実施する日本脳炎2期・日本脳炎特例・二種混合予防接種については、対象年齢到達時に予診票を送付した。また、広報紙に予防接種勧奨記事を掲載するとともに、こども園で発行する保健だよりにも接種勧奨記事の掲載を依頼した。麻しん風しん2期及び日本脳炎2期の未接種者については、年度中に接種勧奨のための個別通知を実施した。
成果	麻しん風しんの二期予防接種者は、対象者131人、接種者125人で接種率は95.4%、未接種者は6名だった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
検診時や各種教室開催時の接種勧奨に併せ、町広報紙に予防接種の情報を掲載し接種率の向上を図る	
成果の方向性	(理由) いろいろな機会を捉え情報提供を行い、予防接種の必要性等を理解していただき、接種率の向上を図る。
現状維持	

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	健やか発達支援事業				事業通番	4786	
					開始年度	--	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	母子保健法 児童福祉法 発達障害者支援法 食育基本法					
事務事業の概要	子育て支援教室（ミルク教室）は、子どもの遊びの場、仲間作り・子育ての情報交換の場、子育て相談・栄養相談において、子どもの発育・発達を支援する。また、子育てに伴うストレスや育児不安の軽減を図り、虐待の予防に努める。また平成30年度より産後ケア事業を開始し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図る。					
対象（誰、何を）	0歳と1歳の乳幼児とその家族（参加希望者）					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	保護者のストレスや育児不安を軽減し、子育てが楽しいと感じることができる。また、子どもが適切な養育環境のもと健やかに成長する。					
成果の考え方	子育て教室等、多くの親子が継続的に参加する機会において、子どもの発育・発達の支援、養育環境整備支援及び子育てのストレス・育児不安を軽減する機会となることから、参加者の拡大を図ることを成果とするために、ミルク教室参加人数を成果指標とした。					
【成果指標】					単位	
A	ミルク教室参加人数					人
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	337	711	671	908	607
国庫支出金				221	220
県支出金		183	67	21	22
地方債					
その他					
一般財源	337	528	604	666	365

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	314	250	250	200
	314	235	258	243	171
B	-	-	-	-	0
	-	-	-	-	0

(3) 活動実績及び成果

活動実績	ミルク教室は保健センターを会場に毎月1回開催していたが、新型コロナウイルス感染予防のために3回中止とした。また参加する方々の人数と時間を制限して開催したため、乳児70名、幼児11名、保護者81名の合計172名の乳幼児と保護者が参加し、子どもの発達確認・子育ての悩みの解消・親子の触れ合いの場・保護者の仲間づくりの場・離乳食や栄養相談を目的に実施した。
成果	出生数の減少や新型コロナウイルス感染予防のため人数と時間を制限したことや、開催したいが中止となったことから、昨年よりも参加人数は減少した。しかし、栄養士による個別の離乳食・栄養相談や保健師による相談を実施したことにより、子どもの健全な発育や保護者の育児不安の解消が図られた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しつつ、保護者のストレスや不安の軽減が図れるよう、今年度より子育て支援総合支援拠点と連携し支援の充実を図る。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 子育て支援総合支援拠点や関係機関と連携した支援体制を整備することにより、保護者のストレスや不安が解消し参加者の増加を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	妊産婦健診・新生児聴覚検査事業				事業通番	4788	
					開始年度	平成20年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	母子保健法、妊婦健康診査実施要綱					
事務事業の概要	町に住所のある全ての妊婦を対象に、妊婦健康診査を平成29年度14回から平成30年度15回に拡充した。産婦を対象に産後1ヶ月健康診査を実施する。また、委託契約していない医療機関で妊産婦健康診査を受診し、その費用を妊産婦が負担した場合には、町の定める範囲内において償還払いを行う。					
対象（誰、何を）	町に住所のある全ての妊産婦					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	妊産婦健康診査を受診することで、安全な妊娠・出産の支援を受けられる。					
成果の考え方	全ての妊産婦が適切な時期に妊産婦健康診査を受診し、安全な妊娠・出産ができるようにするため、成果としては、すべての妊産婦健康診査受診回数（延べ）とした。					
【成果指標】					単位	
A	妊産婦健康診査受診回数（延べ）					回
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	11,632	15,745	13,497	11,828	10,228
国庫支出金				313	275
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,632	15,745	13,497	11,515	9,953

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	1,590	1,620	1,380	1,380
	1,297	1,626	1,489	1,177	1,031
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	町に住所のある妊婦を対象に妊婦健康診査を15回、産婦を対象に産後うつアンケートを含めた産後1ヶ月健康診査を実施した。母子健康手帳交付時に受診票「母と子の健康のしおり」を交付した。県外の医療機関で妊産婦健康診査を受診し、その費用を妊産婦が負担した場合には、町の定める範囲内において償還払いを行った。
成果	全ての妊産婦に受診票を交付したことで、ほとんどの妊産婦が適切な時期に受診し、安全な妊娠・出産につながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
医療機関や関係機関と情報共有を図り、ハイリスク妊産婦に対する早期対応を図る。	
成果の方向性	(理由) 医療機関や関係機関と情報共有が図られことにより、必要な支援を行いながら安全に妊娠出産ができる。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	健康増進法に係る健診等事業				事業通番	4789		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	健康増進法、健康診査実施要綱、健康診査等における一部負担金の徴収に関する条例	
事務事業の概要	健康増進法等に基づき、検診を希望する対象者に対し各種検診を実施する。・20歳以上の女性：子宮がん検診・30歳以上の女性：乳がん検診・20歳以上70歳以下の女性：骨粗しょう症検診・40歳以上の男女：肺がん検診・大腸がん検診・肝炎ウイルス検査・生活保護受給者及び社会保険被扶養者に対する健康診査・胃がん検診・50歳以上の男性：前立腺がん検診・16歳以上の男女：既存健診対象外の県民に対する健康診査 50歳以上の偶数男女：胃がん施設検診（胃内視鏡検査）	
対象（誰、何を）	16歳以上の町民	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	検診を受診できる。	
成果の考え方	検診を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療に繋がると考える。また健康に無関心だった住民が検診を受診することにより健康に対する意識付けに繋がるという2点から、住民全体の健康意識の向上をにつながると考える。これらのことから成果指標を受診率とする。当町の死亡原因では、悪性新生物が多く、部位別では、肺がん・胃がんが多いことから、そのがん検診の受診率を代表指標とする。平成30年度より、地域保健・健康増進事業報告が全国一律で対象となる住民全体のうち国民健康保険の被保険者を母数とし、受診者(分子)も同じく国民健康保険の被保険者を対象に算出することから、成果指標の算出方法も同様な出し方とし変更する。	
【成果指標】		単位
A 肺がん検診受診率（算定対象年齢を40～69歳までとする）		65%
B 胃がん検診受診率（算定対象年齢を50～69歳までとする）		50%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	39,444	41,787	38,712	41,383	49,490
国庫支出金	155				
県支出金	2,288	2,596	2,394	2,208	1,779
地方債		806			
その他	828		730	1,071	
一般財源	36,173	38,385	35,588	38,104	47,711

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	A	-	65	65	65
	60	63.4	38.9	38.5	34.9
B	-	36.4	50	50	50
	29.3	32	25.4	18.7	17.7

(3) 活動実績及び成果

活動実績	町民全世帯に健診（検診）意向調査を実施した。新型コロナウイルス感染症対策のため、通常6～7月実施の検診を10月に変更し、感染対策を行ったうえでの実施としたため、検診受診率が大幅に減少した。なお、婦人科検診については、集団検診及び施設検診を通常通り実施したため、大幅な減少はみられなかった。
成果	・総合健診項目中、当町の死亡原因の上位を占める「肺がん及び胃がん」の受診率については、新型コロナウイルス感染症の拡大が影響したため、肺がん検診が前年度比△3.6%、胃がん検診が前年度比△1.0%と大幅な減少がみられ、当初の目標値には届かなかった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、感染防止対策を徹底、周知の方法・検診体制や日程等について検討し受診率の向上を図る。	
成果の方向性	拡充	(理由) 検診について必要性が理解されるとともに、受けやすい体制が整備され受診率が向上する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	結核検診				事業通番	4806		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保		担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（通称：感染症法）						
事務事業の概要	感染症法に基づき、65歳以上で肺がん（結核）検診を希望する対象者に対し、胸部レントゲン検査を実施する。ただし、健康増進法による肺がん検診の対象年齢は40歳以上となる。						
対象（誰、何を）	65歳以上の町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	検診を受診し、結核を早期に発見する。						
成果の考え方	検診受診者数を増やすことにより、結核を早期に発見し感染を防ぐため、成果としては結核検診受診率とする。						
【成果指標】						単位	
A	結核検診受診率						%
B							

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,588	3,367	3,328	3,390	3,023
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,588	3,367	3,328	3,390	3,023

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	62.3	65	64	64
	61	62.9	62.8	59.1	56.1
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	町の健診を希望するものに対し、総合健（検）診にあわせて結核検診を実施した。
成果	継続して、健康診査、胃がん検診、大腸がん検診等と同日に実施し、早朝や土日も受診できる体制を整えるとともに、県民カードのポイント付加を設定するなど受診率向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため日程を6月から10月に延期したことや受診控えが原因し、受診数は2,910人と昨年と比較し279人減少し、受診率も56.1%と目標値を達成できなかった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
様々な機会を通じて結核検診の必要性について周知を図り受診率の向上を図る。		
成果の方向性	現状維持	（理由） 検診について必要性が理解されるとともに、受けやすい体制が整備され受診率が向上する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	地域医療整備事業				事業通番	4807		
					開始年度	平成26年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保		担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町救急医療体制支援事業補助金交付要綱、一般社団法人両沼郡医師会との委託契約書						
事務事業の概要	町民の救急医療体制を確保するため、町内唯一の「公的医療機関」である高田厚生病院の救急医療分野に対する財政支援策として、事業経費の助成を行うとともに、両沼郡医師会との委託契約により休日救急診療体制を確保する。						
対象（誰、何を）	町民救急患者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①高田厚生病院が第2次救急告示病院として患者受け入れを継続する。②当番となる両沼郡内の医療機関において、休日における救急患者を受け入れる。						
成果の考え方	休日や夜間において、高田厚生病院、当番となる両沼郡内の医療機関において、救急患者が受診できることが大切であるため、それぞれの医療機関における受け入れ件数を指標とした。						
【成果指標】							単位
A	①高田厚生病院救急患者受け入れ件数（会津美里町民）						件
B	②両沼郡内休日祝日救急患者受け入れ件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	49,838	49,845	49,835	49,798	49,587
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,838	1,837	1,841	1,871	1,783
一般財源	48,000	48,008	47,994	47,927	47,804

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	585	590	590	590
	578	491	453	484	322
B	-	1,250	1,250	1,250	1,250
	1,226	1,163	1,211	1,350	694

(3) 活動実績及び成果

活動実績	①町内唯一の公的医療機関として高田厚生病院の救急医療体制を確保するため、補助金46,476,000円を交付した。利用件数は322件であった。 ②両沼郡内の休日救急診療体制の確保のため、両沼7町村と両沼郡内16医療機関の協力のもと委託料3,110,000円を支出した。両沼郡医師会休日当番受け入れ回数69回で延べ694人。昨年度より休日が減り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受診される方が少なくなったと思われる。
成果	①高田厚生病院の救急医療体制の確保に努めた。利用件数は347件で前年度と比較し197件減少した。町民の利用割合は92.8%で、前年度と比較し3.8ポイントの上昇がみられたことから、救急医療に貢献できたと思われる。 ②両沼郡内における休日救急医療体制の確保に努めた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数は減少したものの、郡内の救急医療に貢献できたと思われる。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
現在の救急医療体制の確保のため、高田厚生病院に対する支援を継続して実施する。また、将来を見据えた地域医療・救急医療体制の在り方について、地元医師会・高田厚生病院と継続して検討していく		
成果の方向性	現状維持	(理由) 現在の救急医療体制の維持・継続を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	食育事業				事業通番	4809		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保		担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	食育基本法 第3次健康増進計画・食育推進計画	
事務事業の概要	住民の栄養知識の向上と食生活改善による健康の増進を図るため、町事業の食をととした健康づくり事業に協力する任意団体である食生活改善推進委員会へ事業の一部を委託する。	
対象（誰、何を）	町民、食生活改善推進委員会	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	食育事業をととして望ましい食行動を身につける。	
成果の考え方	適切な栄養摂取や望ましい食生活の啓蒙・普及を図るために家族の健康・お隣さんや地域住民の健康づくりのために食育活動を実施する。そのために食育事業の担い手となる食生活改善推進員活動とその食育事業の実施回数並びに参加人数を成果指標とする。	
【成果指標】		単位
A 食生活改善推進委員会活動及び食育事業		回
B 上記活動への参加及び協力人数		人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	294	140	140	290	21
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	294	140	140	290	21

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	80	80	78	75
	84	91	82	69	24
B	-	3,800	4,800	5,900	3,000
	3,844	5,154	6,031	2,952	1,534

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進委員会へ食育事業を委託し、各関係機関と連携しながら3回実施し、その他に会の活動としては、事業計画に基づき、定例会及び学習会等を21回実施し、認定こども園3か所で食育事業を実施。 食生活改善推進委員会活動の参加及び食育事業へ、1,685人参加、協力した。 毎月19日の食育の日に、nopaメールで周知を図った。
成果	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、調理実習をとまなう食育事業ができなかったが、食生活改善推進員の資質向上のため、学習会を実施し、これからの活動に活かされていくと思われる。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	食生活推進委員の資質向上に向けた学習機会の提供と地域活動支援の充実を図る。	
成果の方向性	現状維持	(理由) 食生活改善委員の活動が認知されるとともに、町民に食育の重要性の理解を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	精神保健事業				事業通番	4826	
					開始年度	平成18年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	自殺対策基本法、福島県地域自殺対策強化交付金要綱 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	
事務事業の概要	さまざまなストレスによりこころの健康が保てない状況のケースが増えている。精神的な苦痛を緩和するための相談体制の充実や精神疾患への正しい理解を図るための啓発活動、人材の育成などの事業により自殺予防を図り、町民のこころの健康づくりや自殺予防につなげ、自殺者数の減少につなげる。	
対象（誰、何を）	町民	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	自殺を予防することは可能であることを理解し、自殺予防のための対応ができる環境をつくることことができる。	
成果の考え方	相談することの大切さやこころの健康について関心を示すことや自分の家族や知人などのこころの悩みに気づき見守ることができるゲートキーパーの増加は自分や家族さらには地域の健康づくりに繋がると考え、知識習得の場である自殺対策のための講演会研修会参加者の中でアンケートにより自殺予防について理解できたと回答した人並びにこころの健康相談参加者した人数を成果指標とする。	
【成果指標】		単位
A 講演会研修会におけるアンケートで「自殺予防について理解できた・参考になった」と回答した人		人
B こころの健康相談延べ参加者数		人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	206	168	175	133	163
国庫支出金					
県支出金	192	81	81	65	81
地方債					
その他					
一般財源	14	87	94	68	82

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	99	99	150	150
	99	58	136	36	59
B	-	48	48	44	45
	44	44	31	39	32

(3) 活動実績及び成果

活動実績	こころの健康相談11回、ゲートキーパー養成研修会（傾聴研修会）を3回実施。傾聴研修では、婚活登録者や民生児童委員・地区集いの広場で実施。精神科医によるこころの健康講演会を1回実施。
成果	〔参加者数〕こころの健康相談：実人数3名 延べ人数32名。ゲートキーパー研修会（傾聴研修）：計79人参加。こころの健康講演会：36人参加。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	こころの相談室に専門医の支援を依頼することで、より専門的に適切な対応ができる。	
成果の方向性	現状維持	(理由) 更なるゲートキーパーの養成と専門医の支援により、早期の対応を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	国保税賦課徴収事務				事業通番	4857		
					開始年度	平成18年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保		担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		款	総務費		担当係名	保険年金係
	項	徴税費		目	賦課徴収費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	国民健康保険法、地方税法、国民健康保険税条例						
事務事業の概要	国民健康保険加入者に対し国民健康保険税を賦課・徴収することにより、国民健康保険制度の円滑な運営を図る。【賦課】・本算定賦課により当年度の保険税額を算出、その後は期別毎に資格異動等による賦課変更を実施し、その都度納税通知書を作成送付する。・所得未申告者へ簡易申告書の提出を勧奨、転入者に係る公的照会等を実施する。【徴収】・本人納付（普通徴収）及び年金保険者納付（特別徴収）により徴収し、本人納付の場合は確実な納付が見込まれる口座振替を推奨する。・未納者に対し督促状等の発送や電話催告・臨戸納税相談等を実施する。また、生活・財産等の状況を調査し滞納処分を行う。						
対象（誰、何を）	・国民健康保険に加入する被保険者及びその属する世帯の世帯主（国保税納税義務者）						
意図（対象がどのような状態になることを目指すか）	・被保険者及びその属する世帯に応じた賦課（課税・負担軽減等）となっている。 ・国民健康保険税が本制度における医療給付等を行うための大切な財源となっていることを理解し納付する。						
成果の考え方	・適正賦課を行うためには、その基礎となる所得の把握が必要であることから、未申告世帯割合の減少を成果指標とした。 ・本制度において医療給付等を行う際に財源となる保険税の徴収が目的であることから、収納率を成果指標とした。						
【成果指標】							単位
A 未申告世帯割合							%
B 現年度収納率							%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	2,639	2,302	2,114	3,122	5,642
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,639	2,302	2,114	3,122	5,642

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	1.3	1.3	1.3	1.3
	1.31	1.37	1.33	1.19	1.18
B	-	94.1	94.8	95.1	95.2
	94	94.7	95.1	94.6	95.8

(3) 活動実績及び成果

活動実績	納税通知書交付件数（本算定：3,152件、月割：961件）、簡易申告書提出勧奨件数（6月：228件、8月：8件）、口座振替総件数（7月から2月まで：8,309件）、督促状発送件数（4月から3月まで：2,496件）、催告書発送件数（4月から3月まで：790件）、差押件数（82件）、電話及び訪問催告の実施、訪問催告対象者が未申告者だった場合は合わせて簡易申告提出勧奨を実施。各通知への口座振替推奨チラシの同封。
成果	・納税通知書等送付の際に、口座振替推奨チラシを同封し周知を図った。 ・簡易申告書の郵送による勧奨及び保険収納係の訪問の際にも勧奨を行うことで、未申告世帯の割合が1.18%（昨年度は1.19%）となった。 ・現年度収納率は、5月末時点で95.8%となっており、昨年度の95.1%（5月末）を上回っている。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
適正な賦課と軽減措置が図れるよう、未申告者の低減に取り組む。未納予防のための口座振替の促進を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 未申告者が減少し適正な賦課・軽減措置を図るとともに、口座振替の推奨により徴収率の向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	保健センター管理事業				事業通番	5011		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	保健センター費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	保健センター条例・施行規則	
事務事業の概要	町民の健康保持及び増進を図るため、各種検診事業、健康相談などの健康づくり業務を行う施設として指定管理者制度により、不便なく安全に利用できるように管理する。	
対象（誰、何を）	保健センターを利用する町民	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	施設利用者が安全に不便なく利用できるようにする。	
成果の考え方	健康づくりの拠点としての保健センターを、安全に不便なく利用できることできることが成果であるため、成果指標として、利用者の苦情・事故件数を減らすこと、年間の利用者数を増やすことを成果指標とした。	
【成果指標】		単位
A 利用者の苦情・事故件数		件
B 年間施設利用者数		人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	4,344	4,552	4,315	4,240	4,062
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,344	4,552	4,315	4,240	4,062

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	8,650	8,770	9,000	9,000
	8,593	8,766	9,287	8,152	3,919

(3) 活動実績及び成果

活動実績	会津美里振興公社への委託料として年4回計4,029,636円支出した。毎月利用状況の報告を受け、振興公社との連絡を密にし、支障なくできるよう、感染防止対策のため各トイレの自動給水栓改修工事及びウイルス除去装置の設置を実施した。
成果	事業を実施する上でのトラブルもなく1年間93回 3,919人が安全に事業に参加することができたが、感染症拡大防止のため事業を自粛し中止したため、前年度より利用者数の減少につながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	指定管理者との連絡を定期的に行い、適切な施設の維持管理を行う。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 基本協定及び年度協定に基づき、町と指定管理者間で情報が共有され、適正な維持管理が行われる。	

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	特定健康診査等事業				事業通番	5065	
					開始年度	平成20年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度		
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		款	保健事業費		
	項	特定健康診査等事業費		目	特定健康診査等事業費		
					担当係名	保険年金係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律						
事務事業の概要	生活習慣病の早期発見を目的とした特定健康診査を実施する。さらに、健診の結果で生活習慣病のリスクが高いものに対し特定保健指導を実施する。						
対象（誰、何を）	40歳～74歳の会津美里町国民健康保険被保険者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	メタボリックシンドローム対象者の早期発見と生活習慣の改善が図れるとともに、生活習慣病を予防することができる。						
成果の考え方	特定健康診査の受診は、メタボリックシンドローム対象者の早期発見につながると考えられるため、特定健康診査の受診率を成果とする。 また、特定保健指導においてはハイリスク者の生活習慣改善につながると考えられるため、特定保健指導実施率も成果の指標とする。 なお、特定健康診査受診率の確定値は、翌年の10月になるため、暫定値の数値を指標とする。						
【成果指標】							単位
A 特定健康診査受診率							%
B 特定保健指導実施率							%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	22,435	21,515	21,883	24,843	24,722
国庫支出金	4,386	4,136			
県支出金	4,386	4,136	8,136	9,280	9,726
地方債					
その他					
一般財源	13,663	13,243	13,747	15,563	14,996

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	60	54.4	55.6	56.5
	51.4	49.8	51.2	53.6	49.6
B	-	60	30.8	36.6	40
	16.4	36.1	30.9	36.8	36.2

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止により、例年6月～7月に実施している集団健診が、10月の実施となった。 7月～1月には指定医療機関において施設健診を実施した。 受診率向上対策として、特定健診を希望していない方に対し、集団健診の受診録を送付し、健診受診を促した。 未受診者対策として、過去に健診受診歴があり近年受診していない方に対し、ハガキによる受診勧奨を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 集団健診の受診率は37.5%、前年比5.4ポイント減。 施設健診の受診率は7.0%、前年比2.5ポイント増。 特定健診受診率は49.6%、前年比4.0ポイント減。 特定保健指導実施率は36.2%、前年比0.4ポイント減と、コロナ禍における受診控えが影響したものと考える。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
感染症予防対策を徹底し、受診勧奨通知対象者について検討する。	
成果の方向性	(理由) 未受診者への受診勧奨を増やすことにより、検診受診者、特定保健指導の受診率が向上を図る。
現状維持	

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	人間ドック助成事業				事業通番	5663	
					開始年度	平成23年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度		
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		款	保健事業費		
	項	保健事業費		目	疾病予防費		
					担当係名	保険年金係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	国民健康保険法、会津美里町国民健康保険健康診査(人間ドック検診)助成要綱		
事務事業の概要	会津美里町国民健康保険加入者のうち35歳～74歳を対象に、町が指定する医療機関での健康診査（人間ドック）受診に際し、受診料の一部を助成する。ただし、前年度受診者は除かれる。		
対象（誰、何を）	35歳以上74歳までの国民健康保険加入者		
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①生活習慣病を含めた疾病等の早期発見・早期治療ができる。 ②健康管理に対する意識の高揚を図る。		
成果の考え方	人間ドックの受診は、健康管理意識の現われであり、疾病等の早期発見につながると考えられるため、人間ドックの助成決定者数を成果とする。 また、人間ドックの対象者および受診者は年度毎に変化するため、受診者数の割合も成果の指標とする。		
【成果指標】			
A	人間ドックの助成決定者数合計		単位 人
B	受診者数割合（助成決定者数合計/対象者）		%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	11,874	10,447	11,360	10,970	8,381
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,874	10,447	11,360	10,970	8,381

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	290	290	290	270
	288	244	275	269	211
B	-	6.2	6	6.2	6.2
	5.67	5.4	6.2	6.3	5.2

(3) 活動実績及び成果

活動実績	当初募集（4月）に加え、6月と9月に追加募集を実施した。300名の募集枠に対し219名の申込みがあり、217名の助成決定した。 受診予定月に受診のなかった方について、本人・医療機関と連絡をとり、再度受診日を調整した。
成果	コロナ禍の影響により、受診を控えた方が多く、受診者が211名となり、前年度より1.1ポイント減となった。 人間ドック受診者に対し、生活習慣病を含めた疾病等の早期発見、早期治療への意識を持たせることができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
新型コロナウイルスの影響により前年度よりも受診率が下がったが、受診希望者が希望する医療機関で検診ができるよう、実施機関との調整を密に行い受診率の向上を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 希望する医療機関で検診が受診でき、受診率の向上と疾病の早期発見・早期治療につなげる。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	医療費適正化事業				事業通番	14372		
					開始年度	平成18年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保		担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		款	総務費		担当係名	保険年金係
	項	総務管理費		目	一般管理費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	国民健康保険法						
事務事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営のため、診療報酬基準に基づいた診療報酬明細書の内容点検による再審査請求や国保資格点検による過誤調整により医療費全体の軽減を図る。また、医療費の内容の把握や分析を行い、地域の健康増進のため保健指導等に活用する。						
対象（誰、何を）	国民健康保険被保険者の診療報酬明細書（レセプト）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	診療報酬明細書の内容及び資格を再点検し、誤りを修正する。						
成果の考え方	医療費の適正な給付につながる。						
【成果指標】							単位
A	過誤・再審査請求件数						件
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	4,689	4,660	2,157	2,240	2,279
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,689	4,660	2,157	2,240	2,279

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	1,500	3	1,500	1,500
	1,845	1,463	1.8	1,552	1,200
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	国保連合会に委託し、年間85,955件の診療報酬明細書の点検（縦覧点検、横覧点検、突合点検等）及び内容の分析を行った。そのうち、全体の約1.4%（1,200件）のレセプトに対し過誤・再審査請求を行った。（令和元年度過誤・再審査請求件数1,552件）
成果	診療報酬明細書の点検を国保連合会に委託することで、医療費の適正な給付が行えた。また、全件検査が安価になり経費削減効果があった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
レセプトの再点検・過誤審査等の内容分析を行い、医療費適正化事業の充実を図る。また、レセプト分析結果を活用した保健指導への取り組みを強化する。		
成果の方向性	現状維持	（理由） 業務委託により得られた分析結果を活用し、医療費の削減や保健指導等に活用を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	保健衛生普及事業				事業通番	14435	
					開始年度	平成18年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度		
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		款	保健事業費		
	項	保健事業費		目	保健衛生普及費		
					担当係名	保険年金係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等			
事務事業の概要	国民健康保険被保険者の対象者に、医療費通知書やジェネリック医薬品のお知らせを送付し、医療費の抑制を図る。 (医療費通知年6回、ジェネリック通知年4回実施)		
対象（誰、何を）	①会津美里町国保被保険者のうち医療機関にかかった者 ②会津美里町国保被保険者のうち対象医薬品使用者		
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①自身の医療費内訳等を知ることにより、適切な医療を受けられるようになる。 ②ジェネリック医薬品を使用することにより、医療費の抑制が図られる。		
成果の考え方	①医療費通知によって、自身の医療費について知ることができると考えられるため、医療費通知件数を成果の指標とする。 ②差額通知によって、ジェネリック医薬品への理解を深めるとともに、使用促進につながると考えられるため、後発医薬品使用率を成果の指標とする。		
【成果指標】			単位
A 医療費通知発送件数（医療費通知）			件
B 後発医薬品使用率（ジェネリック）			%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,698	1,786	1,745	1,711	1,699
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,698	1,786	1,745	1,711	1,699

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	15,750	15,600	15,600	15,600
	16,222	15,851	15,559	15,590	15,194
B	-	74.2	77.3	82.7	84.5
	69.2	72.3	80.7	82.4	87.1

(3) 活動実績及び成果

活動実績	①県の医療費通知回数標準化に合わせ6回作成（偶数月）し、翌月送付した。 ②後発医薬品差額通知書を4回作成し、送付した。また、被保険者証の一斉更新時にジェネリック希望シールを同封した。
成果	②後発医薬品の使用割合は、国の目標である80%を超えており、令和2年12月診療分で87.1%となっている。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
ジェネリック医薬品の使用割合の低い若年層に対し、後発医薬品についての理解を深めるHPや広報紙を活用し啓発を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 若年層に対するジェネリック医薬品についての理解が深まることにより、医療費の削減を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	運動習慣化事業				事業通番	14599	
					開始年度	平成26年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	健康増進法
事務事業の概要	第2次会津美里町健康増進計画・食育推進計画に基づき、身体活動の維持・向上を図り、生活習慣病の予防や改善、介護予防につなげるため、関係機関との連携を図りながら運動を習慣化する人の増加を目指す。
対象（誰、何を）	主に40歳以上の町民
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	運動習慣（何らかの運動を週2回以上30分以上1年以上継続）を持つ町民が増える。
成果の考え方	運動習慣を持つ町民が増えることにより、生活習慣病予防や介護予防等につながり心身の健康の保持・増進が図られる。成果については、特に40歳～64歳の町民を対象にして、特定健診問診項目の中の運動習慣に関する項目を代表指標とする。
【成果指標】	
A	運動習慣者の割合（40～64歳）
B	
	単位
	%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,116	949	352	477	184
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,116	949	352	477	184

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	27	27	27	27
	25	24.6	22.6	26.5	22.2
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	多くの町民の運動の習慣化を図るために会津美里町健康パスポート事業において町独自のインセンティブ（30,000ポイント取得者への奨励品配布）を付加した。健康づくりの知識の習得のためにふくしま健民検定の参加を会津美里町健康パスポート参加者や健康づくり推進員へ周知した。
成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、運動教室の一部中止や総合検診が10月に延期になり、健康パスポート事業を早期に周知することができなかった。特定健診の問診で、何らかの運動を週2回以上30分以上1年以上継続者の割合は22.2%と昨年度より4.3ポイント減少した。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
福島県健康長寿推進事業として位置づけられており事業の必要性はあり、関係機関と協力し実施することで類似する事業の整理統合を図り効果的な事業の展開を図っていく。	
成果の方向性	拡充 (理由) 関係機関と協力し事業を実施することにより、類似事業の整理統合を行い事業の効率的実施を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	不妊治療費助成事業				事業通番	15550	
					開始年度	平成31年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町特定不妊治療費助成金交付要綱					
事務事業の概要	子どもを授かることを希望しながらも子どもに恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する治療費の一部を予算の範囲内で助成し、経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る。					
対象（誰、何を）	○ 福島県特定不妊治療費助成の承認を受けた方 ○ 夫婦ともに又は夫婦のいずれか一方が、本町の住民基本台帳に記載されている方 ○ 夫婦ともに又は夫婦のいずれか一方が、他の市町村において特定不妊治療費の助成を受けていない方 ※ 平成31年3月31日までに特定不妊治療を終了した方は対象としない。					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	健全な妊娠・出産					
成果の考え方	経済的理由から、特定不妊治療を諦める夫婦が減少し、妊娠・出産につながる。					
【成果指標】						単位
A 特定不妊治療費助成申請件数						件
B						

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)				900	975
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源				900	975

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	-	-	10	12
B	-	-	-	10	6
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	子どもを授かることを希望しながらも恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図ることができた。
成果	申請件数 実5件 延6件に対し全件申請金額を助成した。特定不妊治療により妊娠継続者2名。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	事業の周知と相談体制の充実を図る。		
成果の方向性	現状維持	(理由)	事業の趣旨が理解され、希望する方が気兼ねなく相談し、安心して制度を利用することができる。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	感染症対策事業				事業通番	16302		
					開始年度	--		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--	
	施策	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保		担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法						
事務事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症等の感染者の発生予防対策及び発生した場合に備え、会津美里町新型インフルエンザ等対策行動計画等に基づき、対策本部の設置や町民への広報・啓発を行う。感染症専用相談電話を開設。庁内各窓口に消毒液・感染症予防ポスターを配布し、緊急時の対応に備え、防護服・消毒液・マスク等の備蓄を行う。</p> <p>また、感染者や濃厚接触者が確認された場合には、県の指示を受け連携し、感染の拡大防止に努める。</p> <p>また、介護施設や医療機関等において、マスクが不足している場合には備蓄用マスクを配布する。</p>						
対象（誰、何を）	町民・町職員・関係機関						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	感染症の発生予防対策を徹底する。また、感染者の発生時に備えた体制、計画を整備し、発生が確認された場合は、感染拡大を可能な限り抑制し、町民の生命及び健康を保護し、町民生活及び町民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。						
成果の考え方	感染症の発生予防対策及び発生時に備えた町民の意識向上のために、町民への周知回数とする。						
【成果指標】							単位
A	1年間の町民への周知回数						回
B							

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)					2,559
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					2,559

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	-	-	-	5
	-	-	-	-	55
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<p>新型コロナウイルス感染症等の発生予防対策及び発生した場合に備え、対策本部の設置（年6回開催）や町民への広報・啓発を実施した。また、感染症専用相談電話の開設や庁内各窓口に消毒液・感染症予防ポスターを配布し、緊急時の対応に備え、防護服・消毒液・マスク等を備蓄し、必要に応じて配布（介護施設や医療機関等において、マスクが不足している場合には備蓄用マスク等を配布等）した。介護予防事業等において、感染症対策の健康教育を随時実施した。</p> <p>コロナ予防接種を開始するために、医療機関等と連携して準備にあたった。</p>
成果	<p>感染予防及び感染拡大防止への住民の関心が高まり実践につながった。介護施設や事業所等では、クラスターの発生がなかった。コロナ予防接種を次年度開催するために、医療機関等の協力を得ることができた。</p>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
<p>感染症に対する情報をHPや広報紙により周知することで、情報の共有化を図る。更には、ワクチン接種に促進に向けた体制の整備やスケジュールを策定しワクチン接種の周知と接種の迅速化を図る。</p>	
成果の方向性	<p>（理由）</p> <p>拡充 早期にワクチン接種体制が整備され、期間内での接種対象者へのワクチン接種が完了する。</p>